

日本における外国人受け入れ拡大の現状と課題

設備投資研究所 鹿野 百香、岳 梁

要旨

- 日本の人口に占める外国人の割合は、24年に想定を上回る約3%に拡大している。外国人の受け入れは労働者を中心に増加しており、現在のペースが続けば2040年ごろに1割を超えるとの試算もある。
- 秩序ある外国人労働力の流入は経済にプラスとされ、日本でも一部の産業や地方圏を中心に外国人活用への期待は高い。しかし、足元では外国人がもたらす社会的なあつれきが注目されつつある。
- 今後は、外国人による経済や社会への貢献についての実態やデータを広く社会に周知し、国民の理解を得ることが望まれる。また、外国人労働者だけで人手不足を補うことには限界があるため、AIや自動化技術なども活用した包括的な解決策の検討が重要となる。

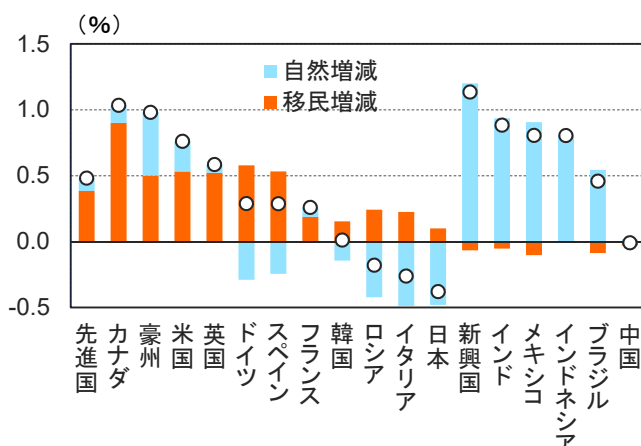
近年、日本の在留外国人が大きく増加している。少子高齢化が進む日本社会や経済にとって、外国人労働者は欠かせない存在となっているが、一部では日本社会とのあつれきも生じており、政府にとって非常に難しい課題となっている。7月の参院選でも、外国人問題が大きな争点として注目を集めた。本稿では、外国人労働者の経済に対する影響を考察し、日本の在留外国人や産業別の外国人労働者の状況を整理した上で、すでに外国人問題が顕在化した欧米諸国と比較しながら、日本の今後の外国人政策に一定のインプリケーションを得ることを試みた。

1. 移民を積極的に受け入れてきた欧米では、反移民の動きが拡大

世界の人口動態をみると、新興国では出生数から死亡数を差し引いた自然増が大きいのが、欧米などの先進国では移民が人口増加に大きく貢献してきた(図表1-1)。しかし、移民増加に伴い、治安の悪化、雇用の奪い合い、伝統文化の衰退などさまざまな問題が生じている。

こうした中で、欧州では、反移民、EU懐疑派の極右政党やポピュリズム政党が躍進しており、これを受けてドイツ、フランスなどでは移民管理を厳格化する動きがみられている。また米国ではトランプ2.0において、移民流入抑制や不法移民の取り締まりが大幅に強化された(図表1-2)。

図表1-1 人口増加率(19年～23年、年平均)



(備考) 1. 国連、米議会予算局、総務省により日本政策投資銀行作成
2. 日本はオレンジ部分を社会増減と定義

図表1-2 欧米では反移民政党が台頭

欧州: 極右やポピュリズム政党が躍進	
• 伊: 22年総選挙で「イタリアの同胞(FDI)」が得票率1位	
• 蘭: 23年総選挙で「自由党(PVV)」が1位	
• 独: 25年2月総選挙で「ドイツのための選択肢(AfD)」が2位、足元では支持率1位	
• 仏: 24年下院選で「国民連合(RN)」が1回目投票で1位、(決戦投票では3位)	
• 英: 25年5月地方議会選で「リフォームUK」は0議席から677議席(全体の4割、1位)を獲得	
米国: トランプ2.0	
• 移民流入制限(23~24年は年平均300万人流入に対し、一部試算では25年は100万人未満のペースに鈍化)	
• 不法移民約1,100万人に対し、4月末までに7万人弱を送還	
• 米国籍の出生地主義廃止にかかる大統領令(裁判中)	
• 就労や留学ビザの厳格化	

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

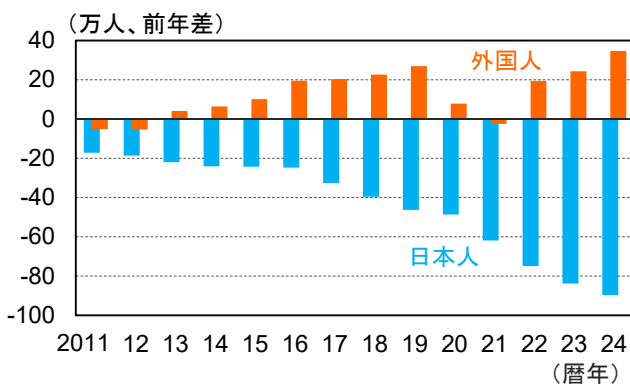
2. 日本は移民政策をとらないスタンスも、在留外国人は労働者を中心に増加

日本の人口増減を詳しくみると、少子化により死亡数が出生数を上回り2011年から人口減少が始まったが、日本人人口は2024年には1年間に約90万人減少し、比較可能な1950年以来最大の減少幅となった。一方、外国人人口は過去最大の34.7万人の増加となり、人口減少を幾分緩和している(図表2-1)。全人口に占める外国人割合は、20年時点で約2%であり、OECD平均(11%)に比べ低いものの、当時のデータに基づく国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では、70年に1割に達すると予測された(図表2-2)。ただし、直近の24年では外国人割合は想定を上回る約3%に拡大しており、このペースが続けば1割超えは2040年に前倒しとなるとの試算もある(2025年8月法務大臣勉強会)。

また、在留外国人について資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」と、「技能実習」や「特定技能」などの労働者を中心に増加している(図表2-3)。「専門的・技術的分野の在留資格」は、ホワイトカラーが中心であり、留学生の就職に伴う資格変更が多数を占め、IT、コンサル、通訳などが含まれる。

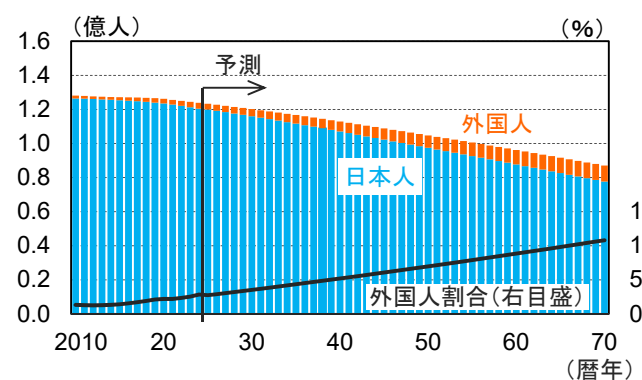
「技能実習」は、もともと開発途上国への技能移転を目的に1993年に創設されたが、人手不足への対応という側面もあり、第2次安倍政権下で受け入れ枠や実習期間の拡大が行われた。そして、18年に新設された「特定技能」においては、建設や外食など人手不足が深刻な産業(特定産業分野)で技能実習期間後も引き続き働くことが認められ、特定産業分野範囲も拡充されてきた(図表2-4)。以上のように、日本政府は「一定の規模の外国人とその家族を期限の制限なく受け入れる」という意味での移民政策をとらないとの姿勢を堅持するものの、実態としては労働者を中心に外国人の受け入れを拡大している。

図表2-1 日本の人口増減



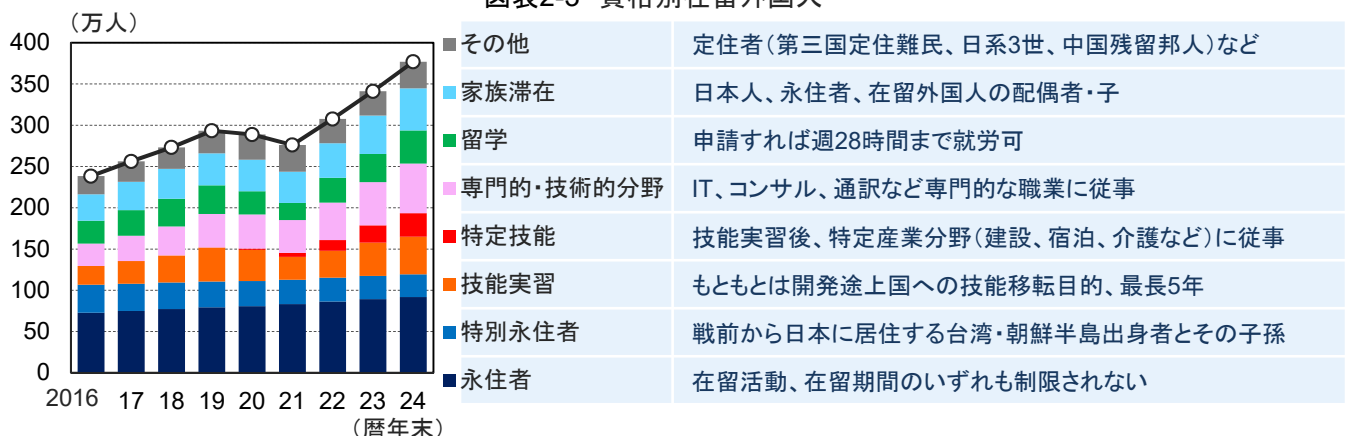
(備考) 1. 総務省 2. 各年10月1日時点

図表2-2 人口推計(2020年)



(備考) 1. 実績は総務省 2. 予測は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

図表2-3 資格別在留外国人



(備考) 1. 出入国在留管理庁 2. 家族滞在は、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等を含む
3. 専門的・技術的分野の在留資格は特定技能を除く

しかし、現行の技能実習制度では、転職が認められず、劣悪な労働環境に置かれて失踪する事例が少なからず報告されているほか、悪質なブローカーによる不法就労のあっせんなどの問題もある。これらを解消すべく27年までに技能実習から育成就労へ制度変更が行われる予定となっている。転職制限緩和やブローカー対策などにより人権保護を強化し、受け入れ職種を一致させ特定技能への円滑な移行を可能にすることで、外国人にとってより魅力ある制度へ変更し定着率を高める目的がある。また特定技能2号は、滞在期間の上限がなく家族帯同が認められるため、育成就労制度への転換により、特定技能への移行が進めば、外国人の増加が続く一因になるとみられる。

図表2-4 技能実習と育成就労制度

	現行(19年～)		新制度(27年～)
	滞在期間	分野／人数	
技能実習		計45.7万人	「育成就労」に名称変更(3年、転職制限緩和)
		91職種168作業	
1号	1年	14.2万人	
2号・3号	2年	31.4万人	
特定技能		計28.4万人	滞在期間5年、対象職種・分野が育成就労と原則一致
1号	5年	28.3万人	
		12→16分野に拡大(24年)	
2号	上限なし	832人	
		2→11分野に拡大(23年)	
			期限なし

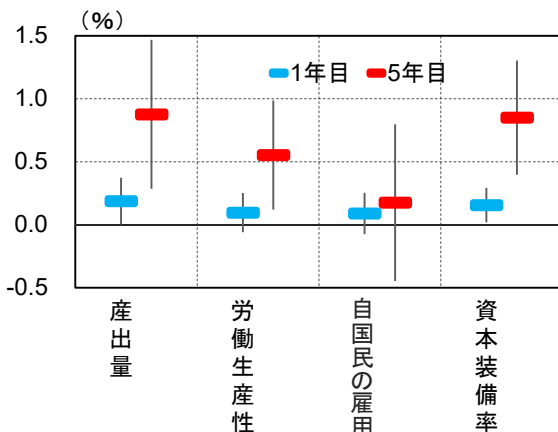
(備考)1. 各種報道によりDBJ作成 2. 人数は24年末時点

3.秩序ある外国人労働力の流入は経済にプラス、日本でも外国人活用への期待が高い

そもそも移民流入は経済にどのような影響をもたらすのだろうか。IMF(国際通貨基金)によれば、移民受け入れは経済にプラスの効果をもたらすとされており、先進国において総雇用者数の1%だけ移民が増加した場合、産出量、労働生産性、資本装備率などにはおおむねプラスの効果が示されている(図表3-1)。生産性については、高技能移民がイノベーションに貢献するほか、低技能移民であっても労働集約産業に就くことで、自国民のより高付加価値な産業への労働移動を促し、全体の生産性向上に寄与するとされる。また、自国民の雇用への影響についても明確なマイナス効果はみられない。

IMFや他の研究を踏まえて、経済への影響をまとめると(図表3-2)、短期的かつ大規模な移民流入は、

図表3-1 先進国における移民流入の経済効果


(備考)1. IMF(2020) 2. ひげは90%信頼区間
3. 総雇用者数に対し1%移民が増加した場合の効果

図表3-2 移民流入の経済的メリット・デメリット

	メリット	デメリット
雇用	特に低賃金労働で人手不足を補う	一部低技能層の賃金・雇用を圧迫する可能性
生産性	多様性によるイノベーション、高付加価値産業への自国民の労働移動促進	介護など低生産性産業に偏れば短期的に低下要因に
財政・社会保障	若年層が拡大し、年金や税収など財政の基盤を支える	教育・医療・福祉コストの拡大、低賃金労働者は税収への貢献が限定的
その他	人口増による消費拡大	生活インフラ、受入体制整備にかかる負担増

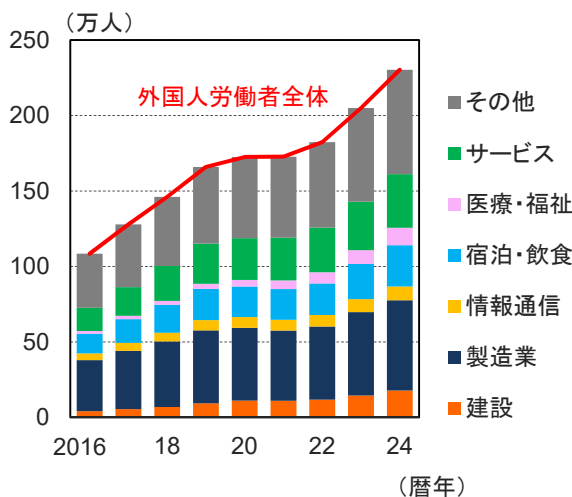
(備考)IMF、各種資料によりDBJ作成

自国民の賃金や雇用の圧迫、生活インフラへの負担増、医療・福祉コストの増大などを引き起こすデメリットが指摘される。しかし、産業ごとの雇用状況に即した受け入れペースの調整など、失業が大量に生じないような秩序ある受け入れが行われれば、年齢構成が若い傾向にある移民は、長期にわたり労働力供給の増加に資するだけでなく、税や社会保障の収入増につながるなどのメリットをもたらすと考えられる。

日本の外国人労働者の数は、24年に230万人を超えた(図表3-3)。産業別にみると、近年は製造業、宿泊・飲食業、建設業を中心に増加している。各産業における外国人労働者比率と人手不足の度合いを示す欠員率を比べると、宿泊・飲食業は欠員率(人手不足度合い)は高いものの、外国人労働者が増加したこともあり、やや改善した(図表3-4)。しかし、同じく技能実習や特定技能の受け入れが多い産業でも、医療・福祉では、資格や語学要件が厳しいこともあり外国人比率は依然低く、欠員率は逆に高まっている。介護需要のさらなる増加が見込まれる中で、外国人の受け入れを希望する介護施設が増加しているとのアンケート結果もある。産業・職種ごとに受け入れにあたって求められる基準は異なるものの、人手不足が深刻な分野こそ、外国人労働者の活用余地を広げて、人手不足を緩和していくことが期待される。

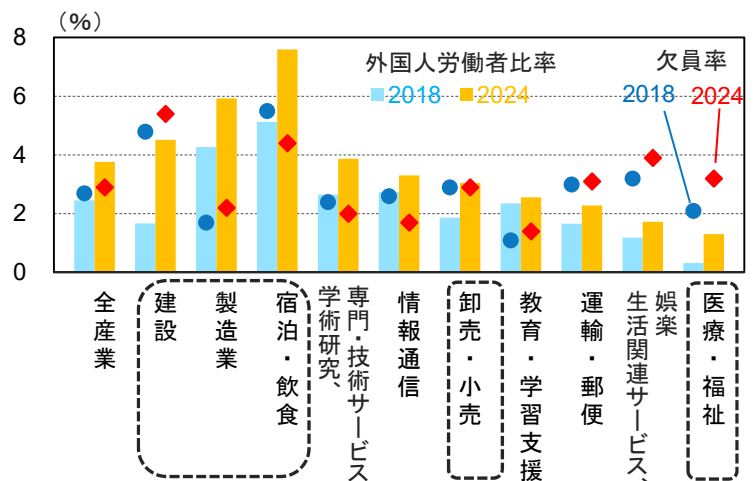
また、25年7月に行われた参院選で外国人問題が争点となる中、人口減少対策として外国人活用への期待が高い地方を中心に外国人に対する過剰な規制強化や偏った世論を懸念する声もある。7/24に全国知事会は、今後始まる育成就労制度への円滑な移行や、多文化共生社会の実現に国が責任をもって取り組むことを求めた。このように、現実問題として外国人労働力がなければ一部の産業、地域では立ち行かなくなる可能性があるとみられている。

図表3-3 産業別外国人労働者



(備考)厚生労働省

図表3-4 産業別外国人労働者比率と欠員率



(備考)1. 総務省、厚生労働省 2. 欠員率=未充足求人数÷常用労働者数
3. 破線囲みは技能実習や特定技能の受け入れが多い分野

4.外国人に対する国民の理解を得つつ、包括的な解決策を進めることが重要

外国人労働者の増加や、インバウンドの拡大などによる外国人の増加は、日本経済に恩恵をもたらす一方、欧米同様に日本においてもあつれきが注目されつつある。

近年、SNSの普及もあり、外国人問題への注目が一層高まった。参院選では、減税・給付金などに並ぶ重要な論点として取り上げられ、外国人規制を訴える政党が躍進した。制度の悪用や社会保険の未納など一部は事実ではあるが、誤情報もSNSを中心に多くみられた(図表4-1)。

図表4-1 参院選で争点となった外国人問題

論点	ファクトチェック	政府の対応
日本人の雇用圧迫	・失業率は低下基調で推移	-
社会保障のタダ乗り	・生活保護の外国籍割合は3% (誤情報では3割) ・国民健康保険の未納額は日本人を含めて年間約1,500億円 (誤情報では4,000億円) ・ただし納付率は留学生の未納などで約6割と、日本人 (約9割) より低水準	・税金、社会保険料未納外国人の在留審査厳格化、 ・経営ビザ厳格化 (資本金500万円→3,000万円)
治安悪化	・外国人検挙人数は横ばい、犯罪率は低下基調 ・ただしクルド人問題や技習生による犯罪が注目	・24年の入管法改正で、難民申請は3回目以降強制送還可とした
交通事故増加	・外国人の事故件数は横ばい ・ただし外免切替者による事故が増加基調	・外免切替試験を厳格化 (観光客など短期滞在者の除外や試験内容を難化)
中国留学生奨学金優遇	・特定の国への優遇は実施していない	・一部奨学金は日本人限定など見直しの動き
オーバーツーリズムなど	・観光地の混雑、民泊トラブル、免税制度の悪用	・免税制度廃止を議論 ・一部自治体では外国人向け価格値上げの動き
不動産購入	・円安もあり、24年海外投資家の購入額は63%増	・外国人の投資目的購入の実態調査を行う方針

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

日本は地理的な特徴から欧米に比べ文化的、民族的な同質性が高く、移民や難民受け入れに対する国内の議論もこれまで十分になされてこなかった。こうした背景もあり、外国人比率が低位にもかかわらず、外国人問題を主張した政党への支持率は欧米に近い水準に高まった。

他方、日本は欧米以上に高齢化や人口減が深刻化しており、一定程度の受け入れは日本社会にメリットをもたらす。外国人による経済や社会への貢献を正確に把握し、実態やデータを広く社会に周知していくことで、国民の理解を得ながら経済のグローバル化を進めることが望まれる。

また、新興国の所得向上や高齢化により、外国から日本への労働供給も細る可能性があり、外国人労働者だけで人手不足を補うことには限界がある。AIやロボット、自動化技術なども活用した包括的な解決策の検討を進めることが重要となる。

図表4-2 移民問題における日本と欧米の比較

	日本	欧米
地理的要因	島国のため、ヒトの移動や文化交流に一定の制約あり	陸を通じたヒトや移民の移動、文化交流が容易
歴史的、制度的要因	文化、民族、言語の独自性が強く、移民や難民受け入れに対する国内の議論も不十分	米国、カナダ、豪州などは移民によって建国 欧州ではEUなどにより移民が拡大
外国人比率 (20年)	2%	加21%、独17%、米13%、英13%、仏12%、伊10%
提起されている問題	治安や文化、生活環境への懸念	治安悪化、自国民の雇用圧迫、宗教対立、不法移民・難民

(備考) 国連、各種資料により日本政策投資銀行作成

©Development Bank of Japan Inc.2025

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所
Tel: 03-3244-1919
e-mail: financi@dbj.jp